

代表質問・質問から

10月6日から9日までの4日間で33人の議員が代表質問、質問（個人質問）を行いました。その一部をお伝えします。（記事は各会派が責任を持って作成しています。会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。）

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の情報公開課、図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

公 明 党

◆代表質問 矢野伸一郎

子どもを犯罪被害から守る 防犯チェックシートを作成せよ

問 子どもが犯罪に巻き込まれる事件が後を絶たない。児童、生徒の危機回避能力を養う防犯教育の一環として、子どもたちが保護者とともに学ぶことができる防犯チェックシートを作成すべきでないか。



答学教 防犯チェックシートを作成し、児童、生徒だけではなく、保護者も含めた活用を図る。

在宅医療・介護の連携を推進せよ

問 地域包括ケアシステムの最大の課題は在宅医療・介護の連携である。入院、退院、在宅復帰を通じて、切れ目のない一体的なサービスを提供するには、在宅医療・介護をコーディネートする拠点が必要ではないか。

答福祉 来年度に設置予定の（仮称）在宅医療・介護連携推進協議会で検討していく。

自治会活動活性化を支援せよ

問 自治会加入率は年々減少しており、数年後には50%を切るおそれがある。地域との協働によるまちづくりに向け、市が策定した指針でも、多くの市民が協働のまちづくりの担

い手として主体的に参画できる社会を築いていくことが求められている。担当者が地域にもっと出向き、協働のまちづくりを進めるべきでないか。

答まち産 連合自治会単位で地区広聴担当者を配置しているが、うまく機能していない。そのため、地域みずからが地域運営を行うに当たり、市がどう関わるべきか、所管の審議会でも議論しており、今後、地域の意見を聞きながら、方向性を定めたい。

◆質問 小北 一美

水道料金の改定について

問 水道料金の改定は慎重に行うべきであり、現世代に過度な負担を求めめることは慎むべきである。値上げが必要であれば、極端な見直しにならないように配慮すべきであり、市民に対して説明責任を果たすとともに、値上げにより、大きな影響を受ける経済的弱者への負担軽減措置をしっかりと講じるべきでないか。

答水道 施設の更新や耐震化などの財源を確保するため、本年4月の料金改定に向け、検討を進めている。現世代と将来世代の負担の公平性を図ることや、特に生活への影響が大きい使用者に負担軽減措置や施策を講じることは必要であると認識しており、企業債のさらなる活用や、水道料金改定に対する激変緩和措置等の実施も検討している。

◆質問 濱川 剛

聴覚障がい者施設への支援について

問 聴覚障がい者が集い合える施設は大阪府内でも数少ない。そのような中、昨年4月に北摂聴覚障害者センターが本市岸部中に開所した。聴覚障がい者が顔を輝かせて集い合える場所があることは地域の資産であり、健康・医療のまちづくりを目指す本市にとっても、同センターの重要性は増すと考えるが、何らかの支援を行うべきでないか。

答福祉 同センターは北摂地域における聴覚障がい者の拠点支援施設であり、その必要性は十分認識している。住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現に向け、どのような支援ができるか、研究、検討したい。

◆質問 坂口 妙子

がん教育を推進せよ

問 がん検診の受診率向上のため、市は無料クーポン券の送付や、未受診者への再度の受診勧奨等を行っているが、さらに受診率を上げるには、子どもたちにがんの正しい知識を教え、家族の健康に関心を持ってもらい、受診を勧めてもらうことが有効と考える。また、がん教育は子どもたちの生活習慣の改善にもつながるのではないか。

定例会の概要

各会派の質問

意見書

常任委員会

要望・陳情

議決結果

企業決算

議会のほなし

決

議

【答】学教 学校保健会で出前授業の在り方や、教職員研修、がん教育の取組みの推進について協議している。

◆質問 **井上真佐美**

南吹田の新たな地域拠点としてのまちづくりについて

【問】 平成26年12月に、南吹田駅まちづくり推進市民協議会が中心となり、駅前広場などの公共施設の活用を想定し、社会実験として、上新田公園でイルミネーションとナイトカフェが実施されたが、電灯の電源確保に大変苦勞をされていた。市は地域住民と公園のリニューアル内容について協議すると聞いているが、電源を確保できないか。

【答】道公 公園をリニューアルする際には、地域住民と知恵を出し合う中で、電源等の附属設備も検討したい。

◆質問 **野田 泰弘**

**DI-C株式会社工場跡地に
おける周辺問題について**

【問】 DI-C株式会社の工場跡地（岸部南）に、来年12月に地上31mの巨大な物流倉庫が完成する。倉庫への搬入路は小・中学校の通学路に面しており、これまで以上にトラック等の車両が走行することが想定されるが、通学路の安全確保についてどう考えているのか。また、倉庫は24時間操業を予定しているが、騒音、

排気ガス、照明等の問題について、地元住民が安心できる生活環境を確保するため、どう取り組むのか。

【答】道公 通学路である同跡地前の歩道に危険な要因等がないか、検証を行うっており、今後、大阪府とも連携し、安全対策を検討する。

【答】環境 環境まちづくりガイドラインに基づき、事業者と協議を進めており、地域社会との調和など、環境への配慮を求めている。

自由民主党幹の会

◆代表質問 **里野 善徳**

**スクールソーシャルワーカーの
配置と活用効果について**

【問】 小・中学校におけるいじめ等に対応するSSW（スクールソーシャルワーカー）の配置状況を聞きたい。

【答】学教 SSWは8名おり、各中学校ブロックに週1回派遣している。

また、SSWを統括するスーパーバイザーを1名配置し、SSWが対応する事案に適切な指導等を行っており、緊急事案には直接対応している。

【問】 いじめへの対応と件数はどうか。

【答】同 SSWを中心に関係機関と綿密に連携し、いじめの早期解決に向け継続的に対応している。平成26年度にSSWが対応した件数は小学校32件、中学校36件である。

【問】 SSWの現状と課題を聞きたい。

【答】同 SSWはいじめ等だけでなく、家庭環境が背景にある問題行動への対応にも大きな役割を果たしており、学校からのニーズは高まっている。

関係機関と連携し、迅速かつ円滑に事案を解決するには、SSWの実践経験と資質向上が課題である。

【問】 SSWの現在の課題への対応策や今後の方向性を聞きたい。

【答】同 学校から、SSWを常駐させ、子どもを観る時間等を増やしてほしいとの強い要請もあり、拡充に向け取り組んでいる。今後は子どもや保護者、家庭状況を把握し、地域に密着して支援できるSSWを育てる必要があり、その配置や充実に努めたい。

地域防犯カメラの設置について

【問】 地域防犯カメラ設置支援モデル事業において、地域からの補助金交付申請が少ないのはなぜか。



地域に設置された防犯カメラ

【答】危機 地域からは、防犯カメラ設置後の経費等の負担などの課題があると聞いている。現在、補助金交付申請の期間を延長し対応しているが、

課題等を踏まえ、事業の評価や検証を行い、改善を図っていきたい。

◆質問 **白石 透**

地域猫について

【問】 ニュータウンの一部地域で猫が増え、住民が困っていると聞く。地域猫（住民が共同で管理している猫）に対する市の取り組みを聞きたい。

【答】環境 近年、一部の飼育放棄や不適正な餌やりにより、猫を巡るトラブルが発生している。そのため、本市では、猫の飼養ガイドラインを作成し、地域猫活動者や地域住民等に広く周知するとともに、側面的支援として猫の避妊・去勢手術の費用を一部補助している。

◆質問 **藤木 栄亮**

ガンバ大阪新スタジアム

【問】 昨年10月10日に市立吹田サッカースタジアムの竣工式が挙行された。全国のサッカー場では、ミスタードレンやサザンオールスターズなど、ビッグアーティストのライブコンサートが開催されている。スタジアムの収益面や、まちのにぎわいの観点から、本スタジアムでの開催を熱望するが、市の考えを聞きたい。

【答】地教 指定管理者から相談があれば、事業内容を確認し、開発に伴う規制等に抵触しないか関係部局とも十分に協議を行い、開催の可否を判

断していきたい。

◆質問

澤田 直己

中の島と南千里の市民プール

問 廃止後の跡地活用案について市民からどのような意見があったのか。

答地教 中の島市民プールでは多目的に使える人工芝グラウンド、また南千里市民プールでは公園やバーベキュー場の整備等の意見があった。

総合運動場を人工芝化せよ

問 人工芝に変更すれば、維持管理費等が軽減できるほか、芝生の養生期間が不要となり、利用率の向上や収入の増加が見込めるのではないか。

答地教 天然芝との総費用の比較では、スポーツ振興くじ（toto）助成金の活用や、養生期間がなくなることによる使用料収入の増加で、10年間で約2315万円を削減できる。

◆質問

泉井 智弘

本市の相談支援事業所と基幹相談支援センターについて

問 市は、障がい者等からの相談に応じ、必要な援助等を行う業務を4700万円掛けて相談支援事業所4法人に委託しているが、他の相談支援事業所が行っている相談業務と明確な違いはない。委託事業は抜本的に見直し、市の基幹相談支援センターを障がい福祉室から独立させ、地

域での相談支援の中核的な役割を担う機関として機能させるとともに、障がい者等や福祉サービス事業所に対して、相談窓口の周知を図るべきではないか。

答福祉 基幹相談支援センターは、来年度の組織改正で、一つの組織として位置づけたいと考えており、専門職の配置と併せて関係部局と協議している。また、相談窓口の周知徹底は急務の課題であると認識している。

大阪維新の会

◆代表質問

松谷 晴彦

地域防犯カメラ設置支援モデル事業について

問 防犯カメラの設置を検討する住民組織は増えると思う。モデル事業から本格実施にする考えはあるのか。

答危機 地域での合意形成が短期間では困難なこと、維持管理等の負担が大きいことなど、住民組織からの意見も踏まえ、モデル事業を評価、検証し、地域の見守りの目を広げる施策の一つとして取り組みを進めたい。

水道料金の値上げについて

問 現行の水道料金の課題や、水道施設の現状とその更新計画を市民に分かりやすく丁寧に説明する必要があるが、説明会を開催したのか。また料金を改定する一方で、水道水の供

給側である市は負担を負わないのか。

◆質問

橋本 潤

窓口業務の民間委託について

問 市は窓口業務の民間委託を検討しているのか。

◆質問

橋本 潤

教育機会の格差是正と充実した教育の提供等について

問 子どもの教育機会の格差是正や、より充実した教育の提供のため、小・中学生の塾代等を助成するような取り組みができないか。

◆質問

井口 直美

問 神崎川が氾濫した場合の本市の危機管理は大丈夫か。

◆質問

井口 直美

問 神崎川が氾濫した場合の本市の危機管理は大丈夫か。

鬼怒川氾濫を鑑みた危機管理

問 神崎川が氾濫した場合の本市の危機管理は大丈夫か。

留守家庭児童育成室の民間委託

問 留守家庭児童育成室を委託するメリットとデメリットを聞きたい。

答こども メリットとしては午後7時までの開室時間の延長や事業者の豊富な知識等を生かした保育の提供などがあり、デメリットは特にない。

◆質問

斎藤 晃

EXPO'70ブランドの活用を

問 大阪万博50周年を見据え、これを活用した吹田ブランドを構築すべきである。市庁舎内にEXPO'70のデザインを導入する考えはないか。

◆質問

斎藤 晃

問 大阪万博50周年を見据え、これを活用した吹田ブランドを構築すべきである。市庁舎内にEXPO'70のデザインを導入する考えはないか。



地震に強いまぼろへんごんについて

問 住宅の耐震化、避難経路の整備、災害弱者対策の推進等を図るには、

定例会の概要

各会派の質問

意見書

常任委員会

要望・陳情

議決結果

企業決算

議会のほなし

決議

行政の横断的支援が必要ではないか。
答市長 今後、さらに分野横断的・総合的サポートに努めたい。

◆質問 榎内 智

保育所保育料のマップについて

問 年少扶養控除の廃止と子ども子育て支援新制度の開始により、3人以上の子どもがいる多子世帯の保育料が大幅に引き上げられたが、実際にどのような影響が出ているのか。
答こども 昨年4月から、405世帯で、保育料が月額平均5996円の増額となったため、同年8月分まで前年度水準の額に据え置いた。

問 最大で約3倍増の世帯もある。少子高齢化が社会問題化する中、負担増でなく、支援が必要ではないか。
答同 行政サービスの受益者に適正な負担を求める考えから、これ以上保育料を据え置くのは難しいが、多子世帯の支援策を積極的に検討する。

吹田新選会

◆代表質問 足立 将一

国際交流の今後の展開

問 児童の国際意識を高めるには、英語教育だけでなく、外国人と交流する機会をより多く提供すべきである。今後の国際交流事業の柱を青少年育成に置くべきではないか。
答市長 若者に国際交流の機会を提

供することは行政の重要な役割であり、国際理解を広げる事業に力点を移すための体制整備を研究したい。

身近な場所に期日前投票所を

問 選挙権拡大に伴い、若者の投票率が向上するか注目されている。選挙への関心を高めるため、大学、商業施設、駅周辺など、身近な場所に期日前投票所を設けるべきでないか。
答選管 期日前投票所の増設も視野に、有権者の利便性の向上を図り、大学等とも連携し啓発活動を実施する。

防犯カメラ設置効果の最大化

問 防犯カメラの効果が最大限に発揮されるよう、設置補助をした自治会等に適切な助言をすべきでないか。
答危機 防犯協議会等と相談し、専門家による講座の開催を検討したい。

◆質問 後藤 恭平

教育や学力の格差

問 日本の子どもの6人に一人が貧困の状態にあると言われている。勉強する意義や、どのような大人になればよいかを真剣に教えてくれる大人がいない環境などが格差を生み出していると考ええる。その解消には、学校や教職員の対応が重要になるが、経済的支援を受けている家庭の情報は学校現場と共有できているのか。
答こども ひとり親家庭等に児童扶

養手当を支給しているが、その受給者情報は、個人情報保護のため、学校に提供していない。

答教総 就学援助費等を受給している家庭の情報は学校に提供している。

◆質問 石川 勝

江坂公園地下を夢のある施設へ

問 江坂公園の地下を江坂全体のビジョンに合わせて有効利用せよ。
答道公 都市公園法等の制約はあるが、貴重な空間であり、幅広く意見を聞きながら検討していきたい。

学校トイレの清掃教育の充実を

問 学校トイレの改修に合わせて、教職員による子どもたちへの清掃教育を一層徹底すべきではないか。
答学教 教職員が先導して清掃活動の指導を行っているが、清掃の専門的な知識や理解を深めるため、企業と連携した取り組みも研究する。

吹田翔の会

◆代表質問 川本 均

全国学力テスト

問 大阪府は全国学力テスト（全国学力・学習状況調査）の結果を本年度の高校入試の内申点の学校間調整に用いることを決めた。これは全国的な児童、生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課

題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童、生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てるという全国学力テストの趣旨から逸脱している。市の見解を聞きたい。

答学教 府は、個々の生徒の調査結果を直接評価に用いるのではないため、本来の趣旨から逸脱していないとの立場をとっている。市としては、文部科学大臣が趣旨から逸脱していると判断したとしても、今年度は学校が混乱することのないよう配慮することが重要と考えている。

問 全国学力テストは、国語や数学など特定教科しか実施されないが、その調査結果を9教科の内申決定に使用することは適当か。
答同 平成26年度に府が府内の中学1・2年生を対象に実施したチャレンジテストの調査結果の分析から、全教科で得点と評定との相関関係が見られるため、府は全国学力テストの調査結果を全教科の内申決定に適用しても差し支えないとしている。

問 決定が急であり、生徒や保護者に周知徹底できないと思うが、どのように対応しているのか。
答同 府の制度変更に係る資料やリーフレット等を活用し、進路説明会や特別活動の時間を通して、生徒や保護者に対して丁寧な説明を行い、混乱を招かないよう配慮している。

◆質問

澤田 雅之

◆ストレスチェックに取り組み

問 労働安全衛生法の改正に伴い、昨年12月1日から労働者に対するストレスチェック等の実施が事業者

に義務付けられたが、学校現場ではどのように実施するのか。

答 学教 年1回、ストレスチェックを実施する必要があり、実施方法や実施後のフォローアップ体制について課題を整理し、本年11月末までに実施できるよう検討する。

問 今年度から教職員対象の産業医の予算が計上されているが、どのように活用しているのか。

答 同 教職員健康相談を実施しているが、今後は定期健康診断で異常があつた者や長時間勤務者等への面接指導のほか、健康教育のための研修の講師を依頼するなど、専門的な立場から指導や助言を頂く予定である。

吹田いきいき
市民ネットワーク

◆質問

五十川有香

◆職員採用試験の申込方法

問 本年度の本市職員採用試験は、障がい者を対象とした職種のみ、必要書類を市に直接持参する申込方法となっている。このことは障害者権利条約や改正障害者雇用促進法が禁止している、雇用の分野における障

害を理由とする差別的取扱いに当たらないかと考えるが、近隣市では行っていない申込方法を採用したのはなぜか。

答 総務 申し込みの際、受験者と直接面談し、配慮事項を検討することで、受験しやすい環境を整えられると考えていたが、持参による申し込みは負担になる可能性もあるため、次年度以降は、より受験者の立場に立った申込方法を検討していきたい。

すいた市民自治

◆質問

池淵佐知子

◆人口ビジョンと総合計画

◆本市の適正な人口規模は

問 市が策定を検討している人口ビジョンは総合計画にも密接に関係する。人口は全国的に減少傾向にあり、本市だけが減少しないということはありえない。本市の適正な人口規模について、市長の考えを聞きたい。

答 市長 本市の人口は微増傾向にあるが、将来的には減少すると予想されている。今後、第4次総合計画を策定する中で、良好な住環境の下、快適で、利便性の高い暮らしを実現するための適正な人口規模について議論を始める必要がある。少なくとも北大阪全体が持続可能な地域であり続けなければ、本市のみが繁栄し続けることはできないと考えている。

すいた市民クラブ

◆質問

梶川 文代

◆国の交通政策基本計画の積極的な推進を求める

問 国の交通政策基本計画は、交通施策だけでなく、観光施策や災害対策等も含んだ多岐にわたる計画であるが、本市では同計画に基づく取り組みはほとんど進んでいない。本市にはJR吹田駅を始め、14の鉄道駅のほか、基幹道路や高速道路、インターチェンジなども含め、交通資源が

数多くあるが、その強みを生かし切れず、掘り起こしが必要と考える。そのためにも、同計画に基づいた取り組みを推進すべきでないか。

答 行経 同計画に基づく取り組みを推進するためには、全庁横断的な計画が必要であり、その計画の策定に向け、取り組んでいきたい。

無所属クラブ

◆質問

生野 秀昭

◆総合運動場のトラックとフィールドの改修を

問 総合運動場は、周回走路であるトラックが土質で、雨に弱い。また、サッカーなどで使用する天然芝のフィールドは、年中使用できないなどの理由で、関係団体から人工芝化を

求められている。市債を組むことができれば、トラックの全天候型化やフィールドの人工芝化は可能ではないか。

答 地教 改修については、関係団体や利用者の意見を参考に、維持管理費を含めた総費用や、ヒートアイランド対策等を勘案しながら、慎重に検討していきたい。また、改修を行う場合は、市債も含めた財源確保について、関係部局と協議したい。

すいた創政会

◆質問

馬場慶次郎

◆保育、子育て支援を最重点に

問 小規模保育施設の整備は、子ども・子育て支援事業計画どおり進んでいるのか。

答 こども 計画では、本年度に26か所を増設する予定であるが、年度当初に10か所、年度途中に5か所の計15か所の開所となっており、本年度分の達成は非常に厳しい状況である。

問 市として子育て支援を最重点項目にする姿勢を示すべきである。JR岸辺駅周辺の健都や南吹田地域のまちづくりの中の保育・子育て施設等の整備や、市役所内での保育施設の設定などに努めるべきでないか。

答 市長 待機児童解消に有効な提案である。全市域を視野に入れ、子育てに必要な施設を計画的に整備したい。

日本共産党

◆代表質問 塩見みゆき

公立保育所の民営化はゼロベースに戻して考え直せ

問 民営化対象園の保護者の不安は払拭できておらず、民営化を強引に進めようとする市への不信感は一層大きくなっている。市長は、前市長の市政運営が強引である、結論ありきであるという市民の声を受け止め、民主的な進め方を目指しているはずである。民営化は、前市政で策定した公立保育所民営化実施計画に基づいて進めるのではなく、ゼロベースに戻して考えるべきではないか。

答市長 公立保育所の民営化については、就任直後からゼロベースに戻し、子どもと親の視点に立ち、集中的に見直しを進めてきた。同計画の趣旨等を示した前文は見直すとともに、民営化により待機児童対策などを図り、必要な世帯に信頼される保育サービスを提供する責務を果たしたい。

南千里・中の島市民プール廃止は利用者の声を聞いて慎重に

問 南千里、中の島の2か所の市民プールの廃止が唐突に打ち出された。市はパブリックコメントを経て、平成27年12月定例会で廃止条例を提案する予定であるが、高齢者や障害

者などが市民プールを多く利用している実態を把握しているのか。

答地教 昨年度は南千里と中の島の両市民プールで高齢者547人、障害者649人の利用があった。

問 廃止するのであれば、代替施設を示すべきである。時間を掛け、市民や利用者の合意が得られるような進め方をすべきではないか。

答同 利用いただいていた方には、片山や北千里の市民プール等を利用してもらうよう説明しており、今後とも問い合わせには丁寧な説明を行う。



南千里市民プール

視覚障害者が安心して暮らす 交通安全対策を

◆質問 玉井美樹子

問 視覚障害者にとって放置自転車は危険な障害物である。JR吹田駅北口周辺では、放置防止指導員がない平日の夕方以降、放置自転車が増え、通行の妨げとなっているが、

指導員の配置時間の延長や休日配置などの対策が必要ではないか。

答道公 時間帯によっては、放置自転車等が通行の妨げとなっていることは認識しており、指導員の配置や自転車駐車場の増設など総合的に対策を進め、状況の改善を図っている。

◆質問 山根 建人

中の島市民プールの廃止

問 中の島市民プールの跡地について、市はスポーツを楽しめる場所として活用する方針を示している。地域住民などに幅広く意見を募集したことは評価するが、廃止ありきではなく、特に利用していた子どもたちに見解を聞くべきではないか。

答地教 パブリックコメントで子どもたちから、悲しい、がっかりしたという意見も頂いた。これらの意見も十分検証し、丁寧な説明に努める。

◆質問 上垣 優子

拙速な留守家庭児童育成室の民間委託は見直すべき

問 留守家庭児童育成室の民間委託については、昨年7月に開催された子ども・子育て支援審議会でも、拙速との意見が大半である。保護者からは不安の声があがっており、子どもにとっても指導員が一齐に替わる不安は大きい。対象学年の拡大に伴う保育内容の検討はこれからであり、

拙速な委託は見直すべきでないか。

答市長 今回の委託は、現在の事業水準を維持しつつ、要望の多い対象学年の拡大を実施するために取り組むものである。できるだけ関係者の理解を得るよう努め、実施後の検証結果を見て、熟度を上げていきたい。

◆質問 倉沢 恵

前市長からの公共施設最適化方針をどのように進めるのか

問 1970年代に建設した公共施設が更新時期を迎えるが、住民サービスの拠点を安易に閉鎖、売却すべきではない。公共施設の最適化に当たっては、市民参加を保障したうえで進めていくべきではないか。

答市長 公共施設の今後の在り方を検討する際に、利用者や地域の声を聞かないということはありえない。市から複数の解決策を示し、利用者等と議論を尽くす必要がある。

◆質問 柿原 真生

専任、専門、正規の読書活動支援者の配置を

問 読書活動支援者を配置してから13年になるが、賃金は時給946円で、学校での勤務時間は10時半から15時までである。また、雇用は5月から翌年2月までで、北摂各市の中でも雇用条件は最低ランクである。支援者を十分に活用するため、雇用

条件等を改善すべきでないか。
【答】 雇用期間や勤務時間について配慮する必要があり、支援員の増員と併せて、拡充に向け検討する。

◆質問

竹村 博之

住宅リフォーム助成制度の実施で中小企業支援を

【問】 市は産業振興条例に基づき、産業施策を推進するため、どのように取り組んでいるのか。

【答】 来年度から開始する新たなビジョンの策定を進めており、今後もさらなる施策の推進に努める。

【問】 多くの地方公共団体で実施されている住宅リフォーム助成制度は、住環境の改善や地域経済の活性化に大きな効果を発揮している。本市も前向きに実施を検討してはどうか。

【答】 国などから活用可能な交付金等が示された場合は、制度の実施について関係部局と協議したい。

政府等へ意見書・決議

次の意見書案4件と決議案1件を可決し、政府等に送付しました。

◆「議案第98号 平成27年度吹田市一般会計補正予算(第4号)」に対する附帯決議

本案には、平成28年度(2016

年度)から山一、山三、西山田、津雲台、青山台の五つの留守家庭児童育成室運営業務を3年間にわたり民間委託するための債務負担行為が歳出予算に含まれている。

この間、保護者への説明が順次行われているが、民間委託により子供たちの環境や保育内容が数年おきに变化する可能性があるとして、一部の保護者からは不安や疑問の声が上がっている。そのため、計画期間内で十分な説明に努めることが求められている。

本市の学童保育は、昭和41年(1966年)から実施、昭和57年(1982年)に条例が制定され、公設公営で運営されてきた長い歴史がある。保護者の就労保障と児童の健全育成を目的とした制度であることに鑑み、保育水準の維持についての検証体制を整えるよう求める。

(全員賛成)

◆戦没者遺骨収集推進法の早期成立と具体的な行動を求める意見書

厚生労働省によれば、海外での戦没者は約240万人にも上り、そのうち約113万柱の遺骨はいまだに収集されていない。

現在、海外戦没者の遺骨収集は国の補助事業として行われているが、国会において平成27年9月11日、

委員会提出法律案として戦没者の遺骨収集の推進に関する法律案が提出された。同法案では遺骨収集を国の責務として明確に位置付け、今年度から10年間に事業の集中実施期間とし、政府は遺骨収集の基本計画を策定し、情報収集や遺骨収集に取り組まなければならないと定めており、遅々として進まない遺骨収集の迅速化を図る狙いがある。同法案は衆議院においては全会一致で可決されたが、参議院においては日程の都合により継続審査となっている。

終戦から70年が経過してもなお帰還できていない海外戦没者の遺骨収集を果たし、再び祖国に帰還できるよう、参議院において継続審査となった戦没者の遺骨収集の推進に関する法律案を早期に成立させ、成立後はその責務を果たすため、具体的に行動するよう強く求める。

(全員賛成)

◆地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書

地方創生の深化に向けた支援として、次の事項を実現するよう強く要望する。(1)地方財政措置における、まち・ひと・しごと創生事業費と各府省の地方創生関連事業・補助金、さらには新型交付金の役割分担を明確にするとともに、必要な財源を確保すること(2)本年度に創設されたま

ち・ひと・しごと創生事業費(1兆円)については、地方創生に係る各地方公共団体の取組のベースとなるものであるから、恒久財源を確保の上、5年間は継続すること(3)来年度に創設される新型交付金については、昨年度補正予算に盛り込まれた地方創生先行型交付金以上の額を確保するとともに、その活用については、例えば人件費やハード事業等にも活用できるなど、地方にとって使い勝手の良いものにする(4)新型交付金事業に係る地元負担が生じる場合は、各地方公共団体の財政力などを勘案の上、適切な地方財政措置を講じるなど、意欲のある地方公共団体が参加できるように配慮すること。

(賛成多数)

◆子供の医療費助成制度の創設と市町村国民健康保険への国庫負担金減額措置の中止を求める意見書

国においては子供の医療費助成制度がないだけでなく、助成する市町村に対し国民健康保険への国庫負担金を減額し、国民健康保険財政を圧迫している。そのため、次の事項の実現を強く要望する。(1)国として子供の医療費助成制度を創設すること(2)市町村の国民健康保険への国庫負担金を減額するペナルティー措置を来年度から中止すること。(賛成多数)

定例会の概要

各会派の質問

意見書

常任委員会

要望・陳情

議決結果

企業決算

議会のほなし

決議